

財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

定額法により減価償却している。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①高等学校奨学金にかかるもの

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、毎事業年度末における返還未済元本額に過去3年間の貸倒実績の平均値を乗じた額を計上し、貸倒懸念債権等については、個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

②勤労生徒奨学金にかかるもの

高校卒業により全額免除されるため、貸与額の全額を計上している。

II 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
奨学貸付金	10,462,975,163	853,718,000	1,545,957,782	9,770,735,381
奨学貸付金積立資産	304,610,688	436,119,128	304,610,688	436,119,128
教育支援事業積立資産	76,271,250	288,300	701,816	75,857,734
法人運営積立資産	5,105,219	0	63,027	5,042,192
ソフトウェア※	62,863,124	0	13,234,342	49,628,782
貸倒引当金	△ 74,717,661	0	△ 3,084,197	△ 71,633,464
合 計	10,837,107,783	1,290,125,428	1,861,483,458	10,265,749,753

※ソフトウェアの当期減少額は減価償却によるものである。

III 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
奨学貸付金	9,770,735,381	(9,770,735,381)	(0)	-
奨学貸付金積立資産	436,119,128	(436,119,128)	(0)	-
教育支援事業積立資産	75,857,734	(75,857,734)	(0)	-
法人運営積立資産	5,042,192	(5,042,192)	(0)	-
ソフトウェア	49,628,782	(49,628,782)	(0)	-
貸倒引当金	△ 71,633,464	(△ 71,633,464)	(0)	-
合 計	10,265,749,753	(10,265,749,753)	(0)	-